

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災気象情報の変更に伴うシステム改修費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2844)

E-mail : c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 8,579 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,579	0	0	0	0	0	0	0	8,579
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

気象庁は令和8年度の出水期から新たな防災気象情報の運用を開始するために検討を進めている。※洪水害、大雨浸水害、土砂災害等に関連する防災気象情報を5段階の警戒レベルに合わせて整理。

のことにより現在の防災気象情報から大きな変更が生じるため、現行の被害情報集約システム及び防災情報モバイルネットワークシステムについて令和8年度出水期までに改修を実施する。

(2) 事業内容

気象情報の変更に伴い、令和8年度にシステム改修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（県が使用するシステムの改修であるため）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	8,579	被害情報集約システム改修費：8,139千円 防災情報モバイルネットワークシステム改修費：440千円
合計	8,579	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県災害対策マニュアルにおいて、被害情報集約システムや防災情報モバイルネットワークシステムを活用し、防災気象情報を住民や防災関係者に周知する旨を記載している。

(2) 国・他県の状況

気象庁より、令和8年度の出水期から防災気象情報が変更されることが発表されている。

(3) 後年度の財政負担

令和8年度にシステム改修予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

災害対応のために県が使用する情報システムの改修事業であるため、県が事業主体となることが妥当。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度の出水期までに、新たな防災気象情報の運用の開始に伴うシステムの改修を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

制度改正に伴うシステム改修であり、継続的な目標設定になじまない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none">・取組内容と成果を記載してください。 <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none">・取組内容と成果を記載してください。 <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none">・取組内容と成果を記載してください。 <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

- 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

令和8年度の出水期までに改修を完了させる必要があることから、令和8年度当初から即座に契約を締結し、改修に着手する必要がある。

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和8年の出水期からの新たな防災気象情報による運用に備え、令和8年4月からシステム改修に関わる契約等の業務に着手する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	